

2010年度 第2四半期決算

IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社及び
主要海外現地法人の決算概要 p1
- ・ セグメント別補足資料
(業績概要、FOCUS'10 戦略・重点分野) p2-10
- ・ オペレーティング・セグメント情報 (補足)
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p11

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

2010年 10月 29日
住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2010年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2009/4-9)	2010年度 第2四半期累計 (2010/4-9)	年間予想 (2010/10時点) (2010/4-2011/3)
<金属>					
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	2	10	20
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	16	8	15
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチール・ピストン	△ 0	6	7
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	2	5	11
<輸送機・建機>					
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	23	32	56
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	17	30	49
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	12	23	40
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	7	8	17
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	7	6	7
<メディア・ライフスタイル>					
ジュビターテレコム (注2)	40.12 %	CATV局の統括運営	41	81	146
ジュビターショッピングチャンネル	99.60 %	テレビ通販事業	42	43	93
住商情報システム	60.55 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	5	9	21
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	14	7	19
アスミック・エース エンタテインメント	76.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 10	△ 1	1
<資源・化学品>					
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	31	139	238
ヌサ・テカ・ラ・マイニング (注3)	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	19	79	135
ホーリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注4)	100.00 %	ホーリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	71	52	147
ORESTEEL INVESTMENTS (注5) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	92	33	67
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	4	23	34
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデリア銅鉱山への投資	6	19	42
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	4	14	28
SUMI AGRO EUROPE ※	100.00 %	欧州における農業販売	9	11	7
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	2	11	18
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	5	6	8
エルエスシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	2	5	14
スミトロクス	100.00 %	EMS事業	3	3	9
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	15	△ 0	8
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 12	△ 3	△ 7
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	20	30	45
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	22	14	16
SUMMIT RURAL (WA) ※	100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 32	△ 4	△ 6
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	37	56	78
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	1	2	4
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	50	114	195
欧州住友商事ホールディング*	100.00 %	輸出入及び卸売業	40	31	60
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	27	22	50
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	11	16	45
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	△ 14	5	8

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 当社はジュビターテレコムが発行する普通株式を対象とした公開買付けを2010年4月に実施し、同社の持分比率は27.50%から40.12%となっております。
(注3) ヌサ・テカ・ラ・マイニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末以降のヌサ・テカ・ラ・マイニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。
(注4) 当社はホーリビア銀・亜鉛・鉛事業会社(12月決算)の権益保有持分を2009年3月に100.00%に買い増ししておりますが、前年同期は、2009年1月～3月の権益保有持分を35.00%、2009年4月～6月の権益保有持分を100.00%で認識しております。
(注5) 当社は、2010年度よりORESTEEL INVESTMENTSの連結対象期間を変更しており、当第2四半期累計は2010年1月～6月、前年同期は2008年7月～12月の持分損益を認識しております。

業績概要

【10年度2Q累計:93億円(前年同期比+51億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、東南アジア域内や中国での製品需要増により順調に進捗。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要増加や市況価格の上昇により堅調に推移。

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	260	328	-
営業利益	46	118	-
持分法損益	17	33	-
当期純利益	42	93 1Q: 55 2Q: 38	160
総資産	2010/3末 6,092	5,937	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(当部門持分割合/全社持分割合): FY09.2Q累計 FY10.2Q累計 FY10見通し※

・SC Pipe Services :	2	10	20
・Asian Steel :	0	6	7
・住商メタルックス(90/100) :	2	5	10
・ERYNGIUM(30/100)*:	5	2	4

*FY09.2Qの持分比率は27/90

【2010年度の主な投資実績】

- ・シンガポール油井管加工/販売会社買収完了
(2010年6月)(7カ国10箇所に拠点展開)
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業に出資合意(2010年9月)
- ・ブラジル新ミルの建設工事進行中

【事業概況】

- ・鋼材: 海外スチールサービスセンター事業は、東南アジアでは引き続き需要が堅調に推移するも、中国では金融引き締めの影響もあり需要が鈍化する見通し。
- ・鋼管: 北米鋼管事業では、石油・シェールガス開発用リグの増加により 油井管需要が堅調に推移する見通し。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・エネルギー・自動車分野

>鋼管バリューチェーン拡充

SCM拠点の拡充(現在、世界14カ国15箇所で展開。)

鋼管製造事業(ブラジル) 出資比率: パローレックグループ56%、住友金属工業株39%、当社5%

シームレスパイプ生産量 60万t/年

油井用鋼管鋼材加工の世界展開

>スチールサービスセンターの機能の高度化

(2010年9月末時点 スチールサービスセンター生産能力: 海外13ヶ国 約470万t、国内 約230万t)

・環境・新エネルギー分野

>再生可能エネルギーへの取組

太陽光発電関連部材取引

>太陽電池、二次電池への取組強化

【2009年度の主な投資・資産入替実績】

- ・中国ステンレス加工・販売会社へ出資参画(2009年5月)
- ・インド鋼材加工センター設立(2010年4月稼働開始)

業績概要

【10年度2Q累計:195億円(前年同期比+96億円)】

・自動車

インドネシア及び国内の金融事業好調。

・建機

中国は需要が底堅く、順調に進捗。

欧州は財政危機の影響により厳しい状況。

・船舶・航空宇宙・車輛

船舶事業堅調。

【2010年度の主な投資実績】

- ・トヨタリビア社営業開始(2010年4月、2009年12月に設立)

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	632	755	-
営業利益	109	234	-
持分法損益	46	60	-
当期純利益	99	195	320
		1Q: 97 2Q: 98	
総資産	13,993	13,268	-
	2010/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(当部門持分割合/全社持分割合)	FY09.2Q累計	FY10.2Q累計	FY10見通し※
・Oto Murtiartha :	17	30	49
・SOF(89.56/99.56)* :	20	29	50
・住友三井オートサービス :	12	23	40

*FY09.2Qの持分比率は89.6/99.6

【事業概況】

- ・自動車: インドネシア及び国内の金融事業は引き続き堅調に推移する見通し。販売面では円高による影響を懸念。
- ・建機: 中国は需要期が上期であることから、下期は弱含む見通し。一部ビジネスで事業基盤の一層の強化に伴う損失等を見込む。
- ・船舶: 市況の先行きは不透明。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・自動車

- >金融事業 海外: ・OTO/SOF(インドネシア)の更なる拡充
 - (10年度上期融資契約実行台数 OTO:6.4万台、SOF:43.6万台)
 - 10年度通期融資契約実行台数見通し OTO:13.0万台、SOF:93.0万台
 - 09年度通期融資契約実行台数 OTO:8.6万台、SOF:65.6万台)
- ・アジア(フィリピン等)における二輪車ファイナンス事業推進

>販売事業

新興国向け販売事業の取り組み深耕

>製造事業

いすゞ商用車製造販売(インド)

・建機

- >販売代理店事業の更なる拡充(中国、ロシア他)
- >グローバル展開: レンタル事業の推進、マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業の推進(モンゴル・ロシア他新興国)、農機販売の拡大(インド他)

・船舶・航空宇宙・車輛

- >船舶: 継続的な入替によるポートフォリオの維持・拡充

【2009年度の主な投資・資産入替実績】

- ・フィリピン二輪車向ファイナンス会社設立(2009年11月)
- ・米国建機レンタル事業に参画(2009年12月)

業績概要

【10年度2Q累計:11億円(前年同期比▲51億円)】

・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB電力事業減益。

・その他

モンゴル携帯電話事業堅調。

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	165	108	-
営業利益	45	▲ 9	-
持分法損益	24	27	-
当期純利益	62	11 1Q: 6 2Q: 4	35
総資産	2010/3末		
	5,214	5,251	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY09.2Q累計	FY10.2Q累計	(単位:億円) FY10見通し※
・MobiCom :	7	8	17
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	3	3	4

【2010年度の主な投資実績】

・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張工事進捗。

【事業概況】

- ・電力・プラントEPC: アジア・中東・CIS等で大型案件が減少。
- ・IPP/IWPP: 予定していた新規買収案件が未実現。
- ・円高の影響を懸念。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・IPP/IWPP

>アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充

・タンジュンジャティBプロジェクト

>拡張プロジェクト着工(2012年完工予定)

} 持分発電量(契約ベース): 5,029MW(2010年9月末時点)

・電力プラントEPC

>アジアを中心とする重点市場での電力需要に対応
>地熱発電等の再生可能エネルギーに注力

・風力・水事業

>米国、中国等の重点市場における事業ポートフォリオの拡大(風力事業)
>メキシコでのビジネス拡充に加え、中東、アジア地域でのビジネス推進(水事業)

・通信事業

>海外での通信IT分野の事業基盤拡充

【2009年度の主な投資・資産入替実績】

- ・米国Stanton風力発電権益取得(2009年7月)
- ・米国Mid-Georgia複合火力発電所権益取得(2009年11月)

業績概要

【10年度2Q累計:67億円(前年同期比+30億円)】

・主要事業会社

ジュピターテレコム堅調。

(TOBIによる持分増加、子会社再編による税効果あり。)

住商情報システム増益。

・その他

映画制作・配給ビジネス改善。

【2010年度の主な投資実績】

・J:COM株式買い増し(2010年4月)

※2010年度通期見通しは2010年10月時点(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	844	874	-
営業利益	16	46	-
持分法損益	49	78	-
当期純利益	37	67 1Q: 40 2Q: 27	180
総資産	2010/3末 6,971	7,654	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名	(単位:億円)		
(部門持分割合/全社持分割合):	FY09.2Q累計	FY10.2Q累計	FY10見通し※
・ジュピターテレコム*1:	41	81	146
・ジュピターショップチャンネル:	42	43	93
・住商情報システム*2:	5	9	21
・サミット(92.5/100):	13	7	18
・アスミック・エースエンタテインメント:	▲10	▲1	1

*1 FY09.2Qの持分比率は27.73%, FY10.2Qの持分比率は40.12%

*2 FY09.2Qの持分比率は60.56%, FY10.2Qの持分比率は60.55%

【事業概況】

・主要事業会社(ジュピターテレコム、ショップチャンネル、住商情報システム)が概ね堅調に推移。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・メディア/IT/リテールの融合によるコンシューマ向けビジネスの強化・拡大

- >ジュピターショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大
(テレビ通販最大手/2009年度市場シェア:約27%)
- >ネットスーパー事業の首都圏での本格展開(サービス開始:2009年10月~)
- >既存リテールビジネスのマルチチャンネル化推進

・J:COMの収益力強化(日本最大のMSO/市場シェア:約36%〈2009年9月時点〉)

- >コンテンツの充実及びサービス品質の向上
(12社17チャンネルに出資)
- >直営店舗拡充等による地域密着度の深化
- >デジタル化推進によるサービスの高度化

・コア事業の強化

- >住商情報システムの事業基盤強化
(自社開発ERPソフトの拡販とソフトウェア開発効率の向上を図る)
- >サミット/トモズ新規出店等によるシェア拡大
(2010年9月末店舗数 サミット:96店、住商ドラッグストアーズ135店)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化

【2009年度の主な投資・資産入替実績】

- ・エイジェイシー売却(2009年6月)
- ・クスリのカツマタ買収(2009年7月)

業績概要

【10年度2Q累計:364億円(前年同期比+198億円)】

- ・豪州石炭事業： 価格上昇及び販売数量増加により増益。
- ・銅事業： 価格上昇貢献、Divestitureによる譲渡益あり。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業
販売数量減少により減益。52(▲19)
価格ヘッジ損失 ▲31(▲14)
- ・北海油田権益： 油価上昇により増益。
- ・化学品
中国を中心とする需要回復。
事業会社株式の売却益あり。

【2010年度の主な投資・資産入替実績】

- ・バツヒジャウ権益一部売却(2010年3月)
- ・ブラジル鉄鉱山会社への出資(2010年9月に最終合意)
- ・米国マーセラス・シェールガス開発プロジェクトに
参画(2010年9月)
- ・米国化粧品原料フォーミュレーター会社を
完全子会社化(2010年9月)
- ・アンバトピープロジェクト工事進捗 約8割

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	334	532	-
営業利益	60	268	-
持分法損益	158	166	-
当期純利益	167	364	680
		1Q:226 2Q:138	
総資産	10,792	10,218	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)：	FY09.2Q累計	FY10.2Q累計	(単位:億円) FY10見通し※
・Sumisho Coal Australia：	31	139	238
・ヌサ・テンガラ・マイニング：	19	79	135
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社：	71	52	147
・Oresteel Investments(45/49)：	84	30	62
・北海油田事業権益保有会社2社：	4	21	31
・SC Minerals America(84.75/100)：	5	16	35
・SMM Cerro Verde Netherlands：	4	14	28
・Sumi Agro Europe(80/100)：	7	9	6
・住友商事ケミカル(75/100)：	2	8	14
・エルエヌジー・ジャパン：	2	5	14
・スミトロニクス：	3	3	9
・The Hartz Mountain(40.59/100)：	2	2	3
・Petro Summit Pte.(80/100)：	12	0	7
・Cantex(55/100)：	▲7	▲2	▲4

【事業概況】

- ・豪州石炭事業： 期初の想定を上回る価格で推移しており、販売も順調に進捗。
- ・銅事業： 期初の想定を上回る価格で推移しており堅調に推移する見通し。予定していた持分売却が遅れる見通し。
- ・Cantex： 住宅・商業施設着工低迷の影響続く。

【資源権益持分生産量及びセンシティビティ】

	FY09 持分生産量実績	FY10 持分生産量見通し		センシティビティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)	FY09 価格実績	FY10 価格見通し	
		(2010年10月)	2Q累計実績			(2010年10月)	2Q累計実績
原料炭	2.5百万t	2.7百万t	1.5百万t	1.5億円(\$1/t)	\$128/t	\$211/t	\$213/t
一般炭	2.2百万t	2.0百万t	1.1百万t	1.1億円(\$1/t)	\$70/t	\$99/t	\$101/t
鉄鉱石	1.1百万t	1.5百万t	0.8百万t	0.4億円(\$1/t)	\$82/t	\$115/t	\$90/t
マンガン鉱石	0.3百万t	0.5百万t	0.2百万t	0.1億円(\$1/t)	\$510/t	\$330/t	\$330/t
銅	8.5万t	7.4万t	3.8万t	2.7億円(\$100/t)	\$5,200/t	\$7,385/t	\$7,130/t
内、バツヒジャウ	5.6万t	4.5万t	2.4万t				
銀	501t (16.1百万oz)	407t (13.1百万oz)	236t (7.6百万oz)	6.1億円(\$1/oz)	\$14.7/oz	\$19.3/oz	\$17.6/oz
亜鉛	246千t	214千t	100千t	11.2億円 (\$100/t)	\$1,670/t	\$2,127/t	\$2,150/t
鉛	70千t	62千t	29千t	3.0億円 (\$100/t)	\$1,740/t	\$2,126/t	\$2,079/t
原油、ガス	4.1百万bbl	3.7百万 bbl	2.0百万 bbl	0.8億円(\$1/bbl)	\$63/bbl	\$78/bbl	\$78/bbl
LNG	12.2万t	30万t	14.8万t	-	-	-	-

(備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。原料炭、一般炭、鉄鉱石、マンガン鉱石：持分出荷量を記載。

銀・亜鉛・鉛：生産量はサンクリストバルプロジェクト100%ベース。(FY09.1Qの当社持分は35%、2Q以降は100%)

FOCUS'10 戦略・重点分野

・部門統合による近接分野でのシナジーの追求

>石油・天然ガスと有機化学品、非鉄金属資源と無機化学品でのシナジーの追求

・資源ポートフォリオの厚みを増強

>石炭・銅事業での順調な操業と収益貢献

>非鉄、鉄鋼原料、エネルギー分野での新規優良権益の取得

・大型資源権益プロジェクト

>銀・亜鉛・鉛(ボリビア)：操業安定化・更なるコスト削減

>ニッケル(マダガスカル)：プロジェクトの着実な推進

・化学品

>無機原料：硫黄・硫酸などのトレード機能強化

>農薬：販売網のグローバル展開(米州、アジア)

【2009年度の主な投資・資産入替実績】

・英領北海権益(2009年5月)／ポゴ金鉱山権益取得(2009年7月)

・米国シェールガス権益取得(2009年12月)

・PSIUK株式(2009年11月)／バツヒジャウ権益一部(2009年11～12月)売却

業績概要

【10年度2Q累計:67億円(前年同期比+23億円)】

・食料

バナナ事業は市況沈静化。
肥料ビジネスは前年同期、商品評価損あり。

・生活資材

TBCは市場が回復し、タイヤの販売本数が増加したこと等により増益。

・建設不動産

ビル・住宅事業堅調。

【2010年度の主な投資実績】

- ・豪州穀物の港湾ターミナル/サイロ運営会社
100%子会社化(2010年4月)
- ・中国上海で大型不動産開発事業に参画
(2010年6月)

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	480	473	-
営業利益	99	91	-
持分法損益	3	23	-
当期純利益	43	67 1Q: 39 2Q: 27	150
総資産	2010/3末 7,475	6,864	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (当部門持分割合/全社持分割合)	FY09.2Q累計	FY10.2Q累計	FY10見通し※
・バナナ事業:	22	14	16
・TBC(40/100):	8	12	18
・Summit Rural WA(80/100)*:	▲16	▲3	▲5

*FY09.2Qの持分比率は50.01/100

【事業概況】

- ・食料: バナナ事業は上期偏重。
- ・生活資材: TBCは消費者心理悪化により減速が見込まれるものの、全体としては堅調に推移する見通し。
- ・建設不動産: 住宅分譲事業は下期に引き渡しを多く見込む。

Sumitomo Corporation

FOCUS'10 戦略・重点分野

・食料

- >肥料: 海外での収益基盤強化(西豪州、マレーシア、中国、タイ)
- >バナナ: 生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化(2010年度上期国内シェア:26%)
- >小麦: 豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開

・生活資材

- >タイヤ: TBCの収益基盤強化(タイヤ販売・メンテナンス強化、小売網の整備)
(2010年9月末時点 北米市販市場シェア:約11%)
- >木材: ロシア材加工事業推進
(2009年4月に木材製品工場が本格稼働)

・建設不動産

- >ビル・商業施設: 積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行
(2010年9月末管理オフィスビル:62物件、2010年9月末管理商業施設:17物件)
- >住宅: ポストFOCUS'10の収益基盤の確保に向けて新規物件開発を推進
(現在販売中の物件:クラッシィハウス目黒洗足、リエトコート武蔵小杉、ザ・香里園タワー、御影タワーレジデンス等)

【2009年度の主な投資・資産入替実績】

- ・保有ビル売却(2010年1月)
- ・豪州穀物集荷事業に50%出資(2010年3月)

Sumitomo Corporation

業績概要 (2009年度実績は、旧「金融・物流事業部門」の実績を記載しています。)

【10年度2Q累計:49億円(前年同期比+42億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
クレジットコスト減少により増益。
- ・国内金融事業
前期、大口の貸倒有り。
- ・その他
 - 三井住友ファイナンス&リースからの配当に伴う
税負債取崩益あり
 - 株式評価損あり

【2010年度の主な投資実績】

- ・中国天津における廃家電・廃電子機器リサイクル
事業に出資(2010年4月)

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	106	140	-
営業利益	▲27	3	-
持分法損益	31	25	-
当期純利益	7	49	60
		1Q:53 2Q:▲5	
総資産	2010/3末 5,546	5,626	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (単位:億円)
(当部門持分割合/全社持分割合) : FY09.2Q累計 FY10.2Q累計 FY10見通し※

・三井住友ファイナンス &リース(35/40) :	33	49	68
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100) :	1	2	4

【事業概況】

- ・三井住友ファイナンス&リースを中心に概ね堅調。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・新事業推進

- >ソーラービジネス: 太陽光発電ビジネスバリューチェーンの一層の強化
- >環境ソリューション: 環境リサイクル分野、排出権、低炭素事業分野での事業開拓・展開
- >次世代電池: リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築・推進
- >インキュベーションビジネス: 成長産業における新技術・事業シーズの発掘と新事業の創出

・金融ビジネス

- >リースビジネス: 三井住友ファイナンス&リースとの協業によるリース事業の拡充
(2010年9月末時点 航空機リース保有機体28機、内10機は三井住友ファイナンス&リース(株)との
ジョイントベンチャーで保有)
- >コモディティ: 商品価格変動リスクのヘッジニーズ取り込み

・物流ビジネス

- >物流: グローバルネットワークを活用したビジネス拡充
- >海外工業団地: ベトナム第二タンロン工業団地(TLIP II) 販売強化、及び新地域での事業展開・検討

海外現地法人・海外支店

業績概要

【海外現地法人 2Q累計:206億円(前年同期比+76億円)】

米国:114億円(前年同期比+63億円)

欧州:31億円(前年同期比▲9億円)

アジア:22億円(前年同期比▲5億円)

在中国現地法人9社:16億円(前年同期比+4億円)

豪州:5億円(前年同期比+19億円)

・米国・中国:金属事業堅調。

・豪州:前年同期、肥料ビジネス評価損あり。

※2010年度通期見通しは2010年10月時点。(単位:億円)

	2009年度 2Q累計	2010年度 2Q累計	2010年度 通期見通し※
売上総利益	803	888	-
営業利益	176	242	-
持分法損益	30	44	-
当期純利益	130	206 1Q: 94 2Q: 112	385
総資産	2010/3末 11,178	10,791	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】

会社名 (海外持分割合/全社持分割合):	FY09.2Q累計	FY10.2Q累計	FY10見通し※
・ERYNGIUM(70/100)*1:	11	6	11
・SOF(10/99.56)*2:	3	3	6
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	4	3	3
・The Hartz Mountain(59.41/100):	3	4	5
・Cantex(45/100):	▲5	▲1	▲3
・Sumi Agro Europe(20/100):	2	2	1
・Petro Summit Pte.(20/100):	3	0	1
・SC Minerals America(15.25/100):	1	3	7
・Oresteel Investments(4/49):	8	3	5
・TBC(60/100):	12	18	27
・Summit Rural WA(20/100)*3:	▲16	▲1	▲1
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	0	0	0

【事業概況】

・金属事業は堅調に推移する見通し。

・円高による影響懸念あり。

*1 FY09.2Qの持分比率は63/90

*2 FY09.2Qの持分比率は10/99.6

*3 FY09.2Qの持分比率は49.99/100

オペレーティング・セグメント情報（補足）

2010年 10月 29日
住友商事株式会社
(単位：億円)

	2009年度 第2四半期累計	2010年度 第2四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	334	532	198
資源・エネルギー※1	152	346	194
化学品・エレクトロニクス※2	183	186	4
当期純利益（住友商事(株)に帰属）	167	364	198
資源・エネルギー※1	158	318	160
化学品・エレクトロニクス※2	9	47	38
総資産※3	10,792	10,218	-574
資源・エネルギー※1	8,224	7,752	-472
化学品・エレクトロニクス※2	2,566	2,465	-102
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	480	473	-8
食料事業本部	153	127	-26
生活資材本部	241	249	8
建設不動産本部	87	97	10
当期純利益（住友商事(株)に帰属）	43	67	23
食料事業本部	17	27	9
生活資材本部	10	18	9
建設不動産本部	17	22	5
総資産※3	7,475	6,864	-611
食料事業本部	1,823	1,483	-340
生活資材本部	1,668	1,653	-15
建設不動産本部	3,986	3,729	-257

※1 資源・エネルギーは「サンクリストバル・プロジェクト部」「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「総資産」の2009年度第2四半期累計欄には2009年度末の実績を表示しております。